

特集

津波被災自治体における移住者と 復興，まちづくり ー移住後の元支援者に注目してー

山崎真帆¹

Domestic Migrants and Recovery, Revitalization, and Community Development in Tsunami-Affected Municipalities: Focusing on Former Recovery Supporters Who Settled After Relocation

Maho YAMAZAKI¹

Abstract

This paper examines the relationship between post-disaster domestic migrants, recovery, revitalization, and community development in Minamisanriku Town, Miyagi Prefecture, severely damaged by the Great East Japan Earthquake and tsunami. Particular attention was paid to the “first wave of domestic migrants” who engaged in recovery support during the intensive reconstruction period (2011–2015) and then moved to the town. After relocating, they actively contributed to the recovery efforts, albeit with a sense of “restraint.” Specifically, they not only participated in recovery and revitalization-related projects themselves but also invited new domestic migrants to join them and mediated between various actors in and outside the town. Although their presence as leaders has declined due to changes in life stages, such as marriage and childbirth, as well as changes in the phase of recovery and revitalization, they are now reconnecting with each other, focusing on newly emerging issues in community development.

キーワード：東日本大震災，津波被災自治体，移住者，災害ボランティア，復興，まちづくり

Key words: Great East Japan Earthquake, tsunami-affected municipalities, domestic migrants, disaster volunteers, recovery and revitalization, community development

1. はじめに

2024年の元日に発生した能登半島地震から，本稿執筆時点で約1年が経過した。当初，被災地では災害ボランティアの受け入れ態勢が整わず，馳

浩石川県知事がSNSで「能登に來ないで」「個人のボランティアは受け付けていない」などと異例の呼びかけを行った。このような事情もあり，発災からしばらくは災害ボランティアの少なさを指

¹ 東北文化学園大学現代社会学部（現 東北学院大学）
Faculty of Contemporary Sociology, Tohoku Bunka Gakuen
University

摘する声があったが、その後は徐々に受け入れが進んだ。県の発表によれば発生から約8か月時点でのボランティア数は累計14万2,665人にも上り、ほぼ同期間の熊本地震被災地での活動人数(11万7,924人)を大きく上回った¹⁾。

災害のたびに大規模に展開されるこうした災害ボランティア活動は、阪神・淡路大震災(1995年)を機に日本社会に定着・拡大した比較的新しい社会現象である。近年では、活動が続けるなかでその地域や人びととの関係を深め、同じ支援先を繰り返し訪れたり、さらには地域おこし協力隊といった行政施策の後押しを得つつ支援先に移住・定住したりするなど、長期的なスパンで被災地にかかわる元ボランティアの姿が多く見られるようになった。

筆者は2023年より、東日本大震災による津波被災自治体において、移住者と復興、その先のまちづくりとのかかわりを対象化した調査を続けてきた。本稿では、発災後の震災報道を機に「象徴的な被災地²⁾」として全国的に知られるようになった宮城県南三陸町を対象に、同町の移住者、特に支援活動の経験者に焦点を当て、これまで行ってきた研究の成果について報告する。

なお、本稿は、2023年2月から11月に実施した調査の報告論文³⁾を軸に、その後2024年9月まで継続した調査の成果を加味し、復興という観点から改めて総括的な考察を行ったものである。本稿では特に「生まれ育った故郷から進学や就職を期に故郷にはない要素を求めて、故郷とは別の地域に移住する⁴⁾」Iターン者を移住者として扱うこととする。

2. 被災自治体への移住者と復興

2.1 被災自治体への移住

周知のように、農山漁村から都市への人口移動が、高度経済成長期以来の日本社会における一貫した潮流である。ただし、21世紀、特に2010年代に入ると、国民の価値観の変化や地方創生の政策の影響によって都市から農山漁村への関心が高まり、移住者が増加するいわゆる「田園回帰」の動きが生じた⁵⁾。

本稿が扱う東日本大震災の中心的な津波被災地である東北地方の太平洋沿岸地域には、農山漁村が多分に含まれる。発災後、そうした地域では震災それ自体に加え、時間を要した復興事業の影響もあり、以前からの課題であった人口減少や少子高齢化が加速した。一方で、被災地では被災3県(岩手・宮城・福島)の災害ボランティアセンター(以下、災害VC)登録分だけで約156万人(2011年3月～2019年1月末)、その他NPO法人や企業等を経由し550万人以上のボランティアが活動したとされる⁶⁾。そして、若い世代を中心に、支援活動の経験等をきっかけとして支援先自治体等へ移住する動きがみられた。こうした震災被災地への移住行動は、上述の「田園回帰」の潮流とも合流し、農山漁村への人口移動という「社会的なムーブメント」をもたらした⁷⁾。

被災後の「移住」については、被災者の移住を社会学が、被災コミュニティの移住(移転)を建築学(特に都市計画学)、地理学や文化人類学が中心的に扱ってきた。これら被災地「から」の移住に関する研究に加え、近年は被災地「へ」の移住一般に対する学術的な関心も高まってきた。たとえば、本研究でも取り上げる南三陸町を対象とし、発災後に移住した若者のライフコースを分析した研究⁸⁾や、宮城県気仙沼市への移住者について移住動機や移住後の生活といった観点から考察した研究⁹⁾、岩手県陸前高田市における震災前後の女性移住者の経験にみられる差異を分析した研究¹⁰⁾がある。また、福島第一原子力発電所事故の影響を受けた福島県の12市町村における移住者について、移住動機から類型化も行われている¹¹⁾。一方、災害研究の文脈において主に社会学的な観点から多くの研究が蓄積されてきた災害ボランティアであるが、移住後の彼らに焦点を当て、災害ボランティア研究と移住者研究を架橋するような研究はまだ少ない。

東日本大震災下のボランティアの活動形態について坂田悠江(2014)は、ある支援団体への調査から、「短期」「リピーター」「長期」の3類型を示した。「短期」は1週間の短期ボランティアとして参加したメンバー、「長期」は半年から1年程

度滞在した長期滞在型ボランティアの呼称として用いられている。一方、団体や支援先地域、そこに住まう人びとに愛着を感じ、「短期」あるいは「長期」経験後も個人的に繰り返し支援先を訪れたメンバーは「リピーター」と呼ばれる¹²⁾。こうした類型は、被災地で活動した他の支援団体の web サイト等にも示されており、東日本大震災の被災地において一般的な活動形態であったといえる。後述するように、本調査の範囲内では、支援先への移住を決断するボランティアには、単独で災害 VC に登録するのではなく、支援団体を經由して支援先で活動した経験を持つ人々、特にこの「長期」や「リピーター」の経験者が多く含まれていた。

2.2 移住と復興

ここで、日本社会における災害復興のスタイルと、移住という行為との関係を整理しておきたい。

公的機関の役割が大きい我が国では、災害復興という局面においても、自治体が主導するかたちで復興計画に基づき既存の基盤再整備の公共事業を展開する「既定（の）復興」が定式化してきた¹³⁾。

まずは、被災自治体「からの」移住について考える。自治体を単位として展開する「既定（の）復興」様式において、自治体外への被災者の移住は、各主体にさまざまな問題をもたらす。東日本大震災の被災地では、被害の甚大さや原子力災害による影響等から自治体外への避難が大規模に行われ、避難生活の長期化に伴い避難先へ定住する被災者も増えた。他自治体への移住という彼らの選択は、被災自治体の人口減少に直結してその存続を脅かすものであり、各自治体は避難者の早期帰還推進と外部からの移住促進を復興の柱に据えた。一方で被災者の視点からみると、やむにやまれぬ選択であってもひとたび自治体外へ移住すれば、復興にかかわりにくくなる。一般化すれば、既定路線として推進される行政主導の復興において、その枠外へと外れた被災者は復興にかかる決定プロセスにおけるステークホルダーから排除されるといえる¹⁴⁾。

では、被災自治体「へ」移住する人々は、復興

とどのような関係を結ぶのだろうか。本稿で取り上げる南三陸町では、復興計画において町民「一人ひとり」を復興の主体として位置付けており、移住者もそこに包含されるものと考えられる。隣接する気仙沼市など他の自治体の復興計画においても、同様の記述がなされている。ただし、被災後の社会には「何よりも直接的な被害をとおして過酷な経験を強いられた〈被災者〉自身による語りや問題関心を一番に優先」し、「直接的な被害を被っていない部外者が自分自身の問題関心からだけでそれらについて口を挟むこと自体慎むべきだと思ふ」思考の傾向¹⁵⁾がみられる。第5章でも触れるように、筆者が対象としてきた移住者にも、当事者として復興にかかわることに対して「遠慮」するきらいがある。

本稿では、支援経験を持つ移住者が、復興に対しどのような思いを持ち、どのように関わってきたのか、インタビュー結果をもとに明らかにする。

3. 対象地域と研究の手法

宮城県本吉郡南三陸町は、人口11,523人（2024年11月末時点）の小規模な自治体である。2011年の東日本大震災により、町内では最大震度6弱を観測、その後襲来した巨大津波により沿岸部全域が被災した。死者551名、行方不明者210名、半壊以上の被災世帯3,301世帯（被災率60.93%）等の甚大な被害を受け、避難者は最大1万人近くにもおよんだ¹⁶⁾。同町では復興事業に時間を要したこともあり、元より見られた人口減少のトレンドが、震災を機に加速した。2010・2020年の国勢調査によるデータをもとに人口の比較を行うと、同町は岩手・宮城両県の被災自治体のなかで2番目に減少率（29.9%）が高い（1番目は女川町の36.0%）。町立戸倉中学校の閉校（2014年3月）、県立南三陸高等学校の定員割れ常態化など少子化の加速とその影響も顕在化している。

2016年3月、同町は人口減少および少子高齢化など「本町を取り巻く様々な課題を政策に反映し、復興後を見据えた新たなまちづくりの指針」として南三陸町第2次総合計画を策定する。同計画では、持続可能な地域社会の実現を目指すまちづく

りビジョン「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」を掲げ、特に重要性和先導性を持つ分野横断的な政策として5つのリーディング・プロジェクトを示した。その第1号として設定されたのが「移住・定住人口の増加プロジェクト」である。同プロジェクトでは、移住者の呼び込みや、働く場所・機会の拡充及び居住地の確保など、移住・定住を促すための各種事業に取り組むことが明記されている。その後「地域おこし協力隊」の受け入れ開始(2016年5月)、移住者に対する一次窓口を担う南三陸移住・定住支援センター(以下、支援センター)の開所(2016年9月)を経て、移住の公的制度が整理されていった。

他方、「象徴的な被災地」として全国的に知られるようになった南三陸町は、発災後、小規模な自治体でありながらも、災害VC登録分だけで延べ15万5,862人も災害ボランティアを受け入れている¹⁷⁾。加えて、RQ市民災害救援センター(以下、RQ)、特定非営利活動法人ユナイテッド・

アース(以下、UE)、一般社団法人復興応援団など町内に拠点を置いた支援団体を經由して活動したボランティアも多数にのぼる。

2015・2020年の国勢調査をもとに同町の人口増減率を見てみると、15歳から24歳をのぞくすべての年代で転入が転出を上回る社会増である。この背景には、①2015年前後に復興事業が次々と完了したことで避難者の帰還が進んだことのほか、②本稿で取り上げるような、町外からの移住者が増加したことによる影響があることも想定される。

筆者は、2023年2月から2024年9月にかけて、同町の移住者ら33名を対象に、各1時間半から2時間程度の半構造化インタビューを行ってきた。主たる対象は後述する第1期の移住者(集中復興期間に活動した元支援者)であるが、比較を通して彼らの特徴を浮き彫りにするため、発災前、あるいは第2期の移住者にも協力をいただいている。また、対象者には移住者と密接なかかわりを持つUターン者や支援センターの職員、その委託元であ

表1 インタビュー調査対象者の属性など

仮名	年齢	性別	同町初訪問	移住時期	移住に至る流れ、職業、結婚の有無など
A	40代	女性	2011	2012	幼少期より東京で育つ。同町における災害ボランティア活動中(UEに所属)に「来た仕事を受け」たことで就職、移住した。その後地元男性と結婚し、現在子ども1人を育てつつ、観光・交流産業に従事する。
B	40代	女性	2011	2012	東京都出身。発災時、家族の介護のために退職した状態であった。長期の災害ボランティア活動(UEに所属)を経て町内で就職、転職を経験し、地元男性と結婚した。現在子ども1人を育てつつ在宅ワークを行っている。
C	30代	女性	2011	2015	愛媛県出身。内定取り消しにあい、災害ボランティア活動を開始した。東京都との二拠点生活を送ったのち、町内観光・交流事業者への就職を機に移住した。男性移住者と結婚したのち、現在は子ども3人を育てながら夫婦でデザイン会社を営む。
D	30代	女性	2012	2012	東京都出身。災害ボランティア活動を経て支援者として同町に移住した。町外の男性と結婚し、現在は子ども2人を育てる。退職を機に自ら事業を立ち上げ、さまざまな体験プログラムを提供する。
E	30代	男性	2013	2014	埼玉県出身。当初は支援者として同町に派遣された(任期1年)。任期終了後、本格的移住を果たし、女性移住者と結婚した。長く観光・交流産業に従事した後、独立した。
F	30代	女性	2011	2017	東京都出身。発災当初より災害ボランティアとして同町を頻繁に訪問、滞在した。徐々に拠点を移し、地元男性との結婚を機に本格的移住を果たした。まちづくりを生業とする。
G	30代	男性	2022	2022	山形県出身。発災当初より災害ボランティアとして被災各地を回り支援活動に従事したが、南三陸町は訪問しなかった。就職先である伝承施設の開館を機に移住した。
H	40代	男性	2012	2016	千葉県出身。発災後、オンライン上の情報から南三陸町に惚れ込み、同町をたびたび訪問した。空き物件が出るまで待ち、移住を果たした。観光・交流産業に従事する。
I	30代	男性	2009	2012	埼玉県出身。震災前の南三陸町にしばらく滞在した経験を持つ。発災後、町内の知人に要請されて来町、就職した。地域おこし協力隊員を経て現在は町外の企業で働き、近隣自治体の女性移住者と結婚した。
J	20代	女性	2013	2017	神奈川出身。高校3年時より災害ボランティアとして活動した。新卒で町内の一般社団法人(第一次産業系)に就職し、移住した。その後地元男性と結婚し、現在は働きながら子ども2人を育てる。

る町企画課職員、後述する婚入女性を含む(第1期の移住者に該当する対象者は18名である)。表1には、本稿で発言を引用した対象者に絞り、基本的な属性や移住のきっかけ等を記載した。次章以降では、インタビュー調査において実際に聞き取った移住者らの発言を適宜引用する。

4. 復興の段階と移住者

4.1 第1期の移住者(集中復興期間に活動した元支援者)

本章では、同町における発災後の移住者の諸相を描く。総数や属性の傾向を含め、定量的な把握には至っていないが、震災からの復興において設定された復興の段階をもって、移住者の大まかな類型化を行った。なお、筆者は前出の報告論文において、被災自治体における移住者の復興やまちづくりへの関与のあり方を分析する際に有用な概念として「世代」を提示し、発災後の南三陸町の移住者を3つの「世代」に分けて分析した³⁾。その後調査を続けるなかで、復興の段階を軸とする区分がより説得的かつ有用であると判断し、本稿の執筆に至っている。

東日本大震災復興対策本部は、2011年7月に策定した「東日本大震災からの復興の基本方針」において、復興期間を2020年度までの10年間と定め、復興需要が高まる2015年度までの5年間で「集中復興期間」と位置づけた。本稿ではこの期間から南三陸町とかかわりを持った移住者を、「第1期の移住者」と定義する。第1期の移住者は、前出のRQ、UE等の「長期」「リピーター」として長く同町にかかわったボランティア、復興を推進するために立ち上げられた官民さまざまなプログラムを通し同町に派遣された支援者など、同町に支援者としてしばらく滞在するなかで地元住民らとの関係性を築き、その後本格的な移住を果たした人びとが中心である。

この期の移住者には、知人に連れられて来たのが「南三陸だった」(A氏)り、登録した支援団体に「南三陸っていうところに行ってほしい」(B氏)といった指示を受けたりするなどして、「たまたま」同町を訪問するに至った傾向がある。ま

た、支援活動の延長線上に移住が位置付けられており、復興への思い(「地域住民として(町の復興)にかかわれる(C氏)」「(復旧・復興への)思いはとても強い(D氏)」)を胸に移住を決断したケースも多い。発災初期の「ぐちゃぐちゃ」な状況のなか、移住当初は「ダメだったらどっか行けばいいや」(E氏)と軽くとらえていたという声も多く聞かれたが、地元住民との関係性が深まるなかで定住に至っており(「やりたいことで残っていない。この人たちに良くしてもらったし、もう家族みたいな人ができたから(F氏)」「結局人の繋がりが残ってる(F氏)」)、第2期の移住者に比べると移住後にそのまま同町に定着する傾向が強い。

年代としては、発災当時に学生あるいは就職間もなかった当時の20代前半(現在の30代半ば)が目立つが、後述するように移住後の結婚をきっかけに定住へと至るケースが多くあることから、当時の20代後半から30代前半(現在の40代)にもボリュームゾーンがみられる。なお、たいていの場合、移住後は観光・交流産業に従事したり起業したりして生活を送っている。

公的な移住支援の枠組みが存在しないなか、支援活動と移住が地続きの、偶発的で他の移住者によって再現されようのない移住過程を経験した第1期の移住者は、被災自治体への移住者の特徴づける存在である。次章では彼らに焦点を当てて復興との交わりを吟味する。

4.2 第2期の移住者(第1・2期復興・創生期間にやってきた多様な移住者)

政府の復興推進会議は、集中復興期間終了後の2016年度以降の5年間について、「被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興を実現していく観点から」、「創生」の2文字を挿入し、「復興・創生期間」と位置づけた。本稿では、この期間と追って設定された「第2期復興・創生期間」(2021~2025)に同町とのかかわりをもった移住者を「第2期の移住者」と位置付ける。第2期の移住者は、南三陸町の災害VCが閉鎖(2015年3月)され、「地域おこし協力隊」の受け入れ開

表2 移住者の類型とその特徴

	第1期の移住者	第2期の移住者
南三陸町をはじめて訪れた時期	集中復興期間（2011～2015年）	第1期復興・創生期間（2016～2020年）、第2期復興・創生期間（2021～2025年）
同町を訪れるに至る経緯	「たまたま」受動的に同町を訪れる。	複数の自治体を比較検討するなかで、能動的に同町を訪れる。
移住目的	復興や町への思いを持つケースが多くみられる。	多様化しているが、目標やそのためのミッションの達成を目指す傾向がある。
移住前の地元住民とのかかわり	親密な関係性を築いている。	目標やミッションに関連する領域の住民らと関係があるか、つながりがない状態である。
年代	30代から40代（2024年現在）にボリュームゾーンがみられる。	幅広い年代により構成される。
移住後の職業	観光・交流産業に従事するか、起業するケースが多い。	観光・交流産業に従事するか、起業するケースが多い。第一次産業に従事する移住者もみられる。
移住後の定着・定住	町にこだわりを持っていたり、移住後に結婚したりすることで、定着する傾向が強い。	町にこだわりはなく、目標やミッションの実現が困難になった場合は「見切りをつける」。

始（2016年5月）、支援センターの設立（2016年9月）という移住政策的な介入の開始後に同町に関心を持ち、多くの場合公的なサポートを受けて移住してきた人々であり、移住時に全く町内の知り合いがいないというケースもある。大学新卒者から定年後の高齢者まで幅広い世代がみられるが、窓口となる支援センター職員によれば、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響で近年は20代の移住者が増加したという。

移住目的の多様化が進み、震災・復興への関心は第1期の移住者に比べ低い傾向がある一方で、前出の「いのちめぐるまち」というビジョンに惹かれたり¹⁸⁾、地域おこし協力隊員（たとえば、2024年7月に同町で活動する隊員は14名である）に象徴されるように、自らの目標やミッションを持ちそれを実現する場として同町を選択したりする移住者の姿が目立つ。すなわち、第1期の移住者が発災後の混乱のなかで（多くの場合）偶然南三陸町を訪れ、人や地域に惹かれて定着したのに対し、第2期の移住者は、以下に示したG氏の発言からもうかがえるように、転職を含め、移住先を比較検討したうえで移住していることが特徴的であるといえる。

やっぱりその震災伝承ってということと、あとはやっぱり子ども達のための防災減災ってところにかかわれる仕事がやりたいと思って、探してた時に見つかったのが、石巻か、南三陸かだったんですけど。

移住後の職業については、第1期の移住者と同様に観光・交流産業に従事するケース、起業するケースが多いが、前出の町のビジョンとの関係もあり第一次産業に従事する移住者もみられる。

また、第2期の移住者は同町にこだわりがなく、目標やそのためのミッションが達成できない場合に「（町に）見切りをつけるのが早い（H氏）」ことも指摘されており、第1期の移住者からは彼らとの間に「距離感」を覚えるとの声が上がる。

本節の記述から、発災から時間が経過するにつれ、被災自治体における移住者の様相は、全体として一般的な地方移住のありように近づきつつあることがうかがえる。

なお、表2にこれまで見てきた両類型の特徴について改めて整理した。

5. 復興過程における元支援者

5.1 復興の担い手として

本章では、第1期の移住者に焦点を絞り、彼らと南三陸町の復興が交差する局面について記述する。

南三陸町では、発災当初から復興に向けてさまざまな住民組織が結成され、また、それらが主体となって多種多様なイベントが企画・実施された。住民組織の例としては、防災集団移転促進事業など復興事業について検討したまちづくり協議会、移転地でのコミュニティ形成に向けた話し合いの場となった一般社団法人復興みなさん会、2011年

4月から100回にわたり開催された福興市の実行委員会、地元の若手リーダーが結成した南三陸ふっこう青年会などが挙げられる。インタビュー調査から、第1期の移住者は、こうした組織の運営、イベントの企画等に精力的に携わり、復興の最前線に立つ地元のリーダー層等との親交を深めてきた経験を持つことが明らかになった。なかでも「移住者枠」を自認し多くの活動に参与したI氏は、当時を振り返って以下のように述べた。

マジで全部に顔出してましたね。ていうか当時はね(組織やイベント、そのための会議が)、多かったんですよ。復興の会議、まちづくり協議会とか(中略)。で、あと福興市もそうだし。イベントがたくさんあったんですよ。なんちゃらワークショップとか、誰々さんの講演会とか。とにかく全部顔出してました(中略)。マジで週6、7レベルで毎日何かしらあって、みんな顔合わせてたので。で、大体全部同じメンバーなんですよ。町の中心、キーパーソンって決まってるので。っていう感じで仲良くなっていったんじゃないですか。

なお、I氏は震災前の南三陸町にインターン生としてしばらく滞在した経験を持ち、発災から約1年後に町内の知人に要請されて来町、就職した。ボランティアや支援団体における活動の経験もなく、本稿に示した第1期の移住者の傾向に当てはまらない部分も多いが、本文中に記したように、移住後は復興関連のさまざまな活動に参加するなど典型的な行動をとっていることから、第1期の移住者に分類している。

また、彼らは上述した諸活動に自ら参画するのみならず、新規移住者や移住希望者が現れた際に接触して飲み会を開催したり、自らが参加するイベントに同行させて地元のキーパーソンらが構成するネットワーク、コミュニティへとつながりなど、新たな担い手を呼び込む役割をも担っていた。たとえば、かつては移住希望者の情報が入ると第1期の移住者が「そそのかしの会」という名の飲み会を開催し、移住の「そそのかし」を行っていたという。

このように、「復興への思い」を持って移住す

る傾向がある第1期の移住者は、支援者の立場から離れた後も、町民として様々なまちづくり関係の組織、イベントに参画し、担い手として復興に向けた活動に尽力した。ただし、彼らは同時に、復興への心理的な距離、当事者として復興を語ることに對する「遠慮」を感じる傾向があることも確認された。たとえば、2013年に同町を初めて訪れ、1年間支援団体のスタッフとして活動したのちに移住を決めたE氏は、以下のように語る。

僕は震災を経験してる、してないっていうところの差は、今でもすごい感じていて。復興とか、震災とかっていうところを語ることに對して、すごい遠慮があるというか。一步引いているところがある。

E氏の語りからは、前述した「直接的な被害を被っていない部外者が自分自身の問題関心からだけでそれらについて口を挟むこと自体慎むべきだ」と見なす」思考の傾向が認められる。また、まさに復興の担い手として活躍したI氏からも、「人権ないまでは言わないですけど、(被災)してない側の人には、もうほほほほ発言権ないような、風潮があったような気がするな。南三陸町民として認められないような風潮があったような気がする」との発言があった。

また、彼ら自身のライフステージの変化に伴い、第1期移住者の「復興への思い」が徐々に低減したり、活動におけるプレゼンスが低下したりするケースもみられる。当初は若く、「体力的にも意欲的にも元気」だったI氏も、「だんだん元気がなくなってくる」と毎晩のように開催される会合が苦痛になり、「就職したり結婚したりとか、人生のピーク全部終わった」現在は「同じように毎日活動しろって言われたらすげー嫌」で「意欲が湧かない」という。先述の「距離感」の問題や窓口としての支援センターの開設もあって移住希望者を交えた飲み会も開催されなくなり、かつて活動を共にした移住者や地元住民らとの集まりもコロナ禍を経てほとんど立ち消えてしまった。本章第3節において詳述するように、こうした変化は移住後に結婚・出産を経験した女性移住者らに顕著にみられる。

加えて、I氏によればこうした意欲の低下は、町の復興におけるフェーズの変化とも連動したという（「みんな元気だったんですよ。まちも自分も元気だったんですけど、今すっかり落ちてしまっ。まちも自分も落ちてしまっ。ただし、第1期復興・創生期間に入り「いのちめぐるまち」ビジョンの実現を目指してさまざまなプロジェクトが始動すると、「復興とは違うベクトルの町の動きが活性化」し、「ステージが復興からまちづくりに変わった感じ」がしたという。今日の南三陸町においては持続可能な地域社会（いのちめぐるまち）の実現に向けた各種の活動が活発化しており、未だ第一線で活動を続ける一部の第1期移住者とともに、ビジョンに惹かれて移住を果たした第2期の移住者が中心的な担い手となっている。

5.2 町を「ソト」へ開く

復興過程における第1期の移住者の働きについて考えるのであれば、彼らが同町を「ソト」へと開く役割を担ったことも重要である。

本稿第2章でも述べたように、そもそも東日本大震災の被災地を含むいわゆる地方の農山漁村では、都市部への人口流出が一貫した潮流であり、一般に「積極的転入者ってあんまり経験が」なく「内の地域の人たちが外の人たちとの協働に慣れていない」ものと考えられる¹⁹⁾。町役場職員によれば、発災前の南三陸町も「結構閉鎖的」な状況にあり、「町の中で完結するようなコミュニティ」を形成していたが、発災後はボランティアら支援者を中心に多くの外部者が同町に流入した。

こうした発災当初の外部者は「外の人たちと付き合う練習台みたいなところが」あり、地域社会としては、「その人とこういうふうにつき合ったらいいのかってわかっていくと、外の人とも付き合えるようになっていく」ことが考えられる¹⁹⁾。すなわち、被災自治体の地元住民が初期の移住者、本稿の表現では第1期の移住者らとの協働を通してよそ者に慣れることで、その後の移住希望者に対する受け入れ態勢が整えられたのである。

近年の南三陸町については、移住者から「環境

的には超ど田舎的な感じのわりに、人がオープン」「移住者を毛嫌いしないというか、拒否反応があまりない人たちが多い」(E氏)といった声が上がった。支援センター職員からも、移住希望者をひきつける同町の要素として「人」のほかに「ウェルカムな雰囲気」「オープンな感じ」が挙げられたが、それらは第1期の移住者らよそ者が同町に滞在するなかで醸成されたものとして捉えられる。

加えて、彼らはまだ「よそ者への葛藤」があった発災直後の混乱期を共に乗り越えるなかで培われた地元住民からの信頼感に裏打ちされ、地元住民と外部者、移住希望者など町内外のさまざまなアクターを媒介し、地域社会のウチとソトを橋渡しする役割をも担っている。2011年に支援活動を開始してから2017年に移住を果すまで、地元住民らと密にかかわり続けたF氏は、媒介者としての自身の役割について、以下のように語る。

移住（定住支援）センターとかを通して数か月準備してくる人は、そんなの（受け入れがたい面）分からなくて、いい面しか見せられないから（中略）。（地元住民にとって）当たり前だったことが、私たちには当たり前じゃないってことを（地元住民に）気付かせれば、なんか、配慮のできることが増えるというか。

5.3 進む復興、まちづくりと女性移住者

本章の最後に、第1期の移住者のなかでも、特に女性に照準を絞りたい。

南三陸町では、たとえ一度は移住を果たしても、その後様々な理由から定住に至らず、町を離れる移住者も多くみられる。第1期の移住者には「この町に居残るには、この町の人と結婚するしかない（J氏）」「やっぱ残る人って結婚した人が結局多い（F氏）」という感覚、そして「結婚すると出ていけなくなる（J氏）」という印象があるという。定量的な把握は今後の課題であるものの、実際、現在も町内に居住する第1期の移住者には単身者が少なく、移住後の結婚を機に町内に定住したケース、特に女性のケースが多い。

他の農山漁村地域と同様に発災以前より若年女

性の流出が進んでいた南三陸町では、支援活動に携わったのち、復興に携わりたい、まちのために何かしたいという思いを持ち移住した支援者、特に当時20-30代だった女性に、多数の縁談が持ち込まれた（なお、集中復興期間に活動した女性らには、支援活動従事時より縁談が組まれ、地元住民との結婚を機に町内に移住した婚入女性のケースもみられる）。ただし、多くの場合持ち込まれた縁談とは関係なく恋愛結婚に至っている。

男性移住者の配偶者がほぼ女性移住者に限られるのに対し、女性移住者の配偶者は地元住民であるケースも多い。彼女たちの配偶者にはUターン者・地元のリーダー層も多く、彼女らは結婚後も配偶者らが構成する人的ネットワークに包摂され、継続的に復興支援活動やまちづくり活動に携わった。

しかしながら、すでに触れたようにライフステージの変化、具体的には結婚・出産を機に、彼女らの生活に変化がみられる。たとえば、現在自身の事業を展開しつつ2児を育てるD氏は、出産後のまちづくり活動について、「興味はあるんですけど、優先順位がちょっと変わったっていうのはありますね。当時、子どももいない中で、自分の活動が100パーセント、地域づくりだったり、まちづくりみたいなところに向かってたのが、今は100パーセントをそこに向けてはいない」と述べた。他の女性らからも、「私、何かやりやすみたいなのは、もうあんまりなくなった」(C氏)、「今現在、本当に全く何もできていないので、他人様の手助けをさせてもらえるような余裕が、今後作れるものか」(B氏)などの声が挙がった。

本稿第2章で述べたように、日本社会における災害復興は自治体単位で展開する。再生産、人口増という点からみれば、彼女らは「町」の復興に貢献していると言えようが、上述した第1期の移住者ならではのポジショナリティには復帰できていないのが実情である。

他方、今日の南三陸町では、これまで見過ごされてきた「同町における子どもの産み育てにくさ」という共通の関心のもとに第1期の女性移住者の一部が再び立ち上がり、新たなネットワークが結

ばれつつある。具体的には、上記課題の改善を焦点とし、彼女らの手によって2つの運動体が立ち上げられた。「(町を)変えたいってところから始まった(A氏)」片方のグループが、町議会議員の力を借り、町に要望書を提出するなど積極的に活動したうえで、町内のNPO法人が後ろ盾となるもう一方のグループに合流し、2023年に子育てグループ「南三陸子そだてハッピープロジェクト(通称「みなはび」)」が組織された。2024年現在、みなはびに所属する第1期の移住者らは、まちづくりの前線に立ち、町行政との交渉を重ね、子育てしやすい町の実現を目指して積極的に活動している。

6. おわりに

本稿では「象徴的な被災地」南三陸町を対象に、津波被災自治体における発災後の移住者、特に元支援者に焦点を当て、彼らと復興のかかわりについて検討してきた。偶発的な移住経験を持つ彼らは、移住後、「遠慮」しながらも自ら復興関連プロジェクトに参画するのみならず、新たな担い手となる新規移住者を呼び込んだり、町内外のさまざまなアクターを媒介したりすることで復興の担い手として活動した。その後、結婚や出産といったライフステージの変化、復興のフェーズの変化により、担い手としての彼らのプレゼンスは低下した。しかしながら、近年はそうした変化に伴い新たに浮上した課題を焦点として、再び第1期の移住者をつなぐネットワークが結び直されている。最後に、彼らと復興の関係を整理するうえで有用な「共事者」概念を導入し、本稿の議論を総括して筆を置きたい。

福島県いわき市在住のアクティビスト小松理虔は、自著『新復興論 増補版』において、自身のような、復興の「当事者のようであって当事者ではない。当事者ではないはずなのにどこかで当事者性を持っている」人びと、当事者／非-当事者の揺らぎの中にいる割り切れない存在に対して、「事を共にする」という意味で編み出した「共事者」概念をあてがっている²⁰⁾。「共事者」は「凝り固まった課題のなかに外の風」をもたらし²⁰⁾、よそ

者と地元の人がなじめるような「汽水域みたいな場所」をつくってよそ者と地元を「翻訳」する役割を持つという¹⁹⁾。

小松は、「共事者」を「その課題に直接携わるわけではないのに、結果として課題解決に結びついてしまうような」存在と定義している²⁰⁾。この点は復興という課題と正面から対峙した第1期の移住者には合致しないが、これまでで詳述してきたように、「遠慮」しつつも町内外を媒介した彼らのポジショナリティはまさに「共事者」そのものであるように思える。本稿では、第1世代の移住者について、事を共にしているという意味で、広義の「復興の共事者」として捉えることを提案したい。彼ら自身がこうした捉え方をすることで、災後の社会における「直接的な被害を被っていない部外者が自分自身の問題関心からだけでそれらについて口を挟むこと自体慎むべきだと思ふ」思考の傾向、自身らの持つ「遠慮」の感覚、そして実際には最前線で復興に携わってきたという経験に折り合いをつけることができるように思うからである。

東日本大震災から、間もなく14年が経過する。津波被災地での取り組みは、本稿でも見てきたように、復興からその先のまちづくりへと、フェーズが移り変わってきた。そのなかで、よそ者の「共事者」として復興を担った第1期の移住者は、10年内外に及ぶ南三陸町での生活を経て、今度は町民、「当事者」としてまちづくりに向き合い始めている。非常時にあった被災地がどのような過程を経て日常へと回帰していくのか。筆者は今後とも移住者の語りの収集を続け、復興というダイナミックかつ複雑な過程の一端を解明したいと考える。

謝辞

インタビュー調査に多大なるご協力をいただいた宮城県本吉郡南三陸町の皆様に、心より感謝申し上げます。また、インタビュー調査の実施にあたっては、公益財団法人生協総合研究所より2022年度生協総研賞・第20回助成事業による研究助成、日本私立学校振興・共済事業団より2023年度女性

研究者奨励金、鹿島学術振興財団より2024年度一般研究助成（研究代表：菅原裕輝）をいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 北國新聞社（北國新聞デジタル）、災害ボランティア、14万人を超える震災8カ月 要望、いまだ途切れず（2024年9月3日付）、<https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/1507460>, 2024年12月14日。
- 2) 松山秀明：テレビが描いた震災地図－震災報道の「過密」と「過疎」－、メディアが震えた－テレビ・ラジオと東日本大震災－（丹羽美之・藤田真文編）、東京大学出版会、pp. 73-117, 2013。
- 3) 山崎真帆：復興からレジリエントなまちづくりへ－津波被災自治体に移住した元ボランティアの実践に注目して－、生協総研賞・第20回助成事業研究論文集、pp. 55-70, 2024。
- 4) 総務省地域力創造グループ過疎対策室：「田園回帰」に関する調査研究報告書（平成30年3月）、2018。
- 5) 筒井一伸編：田園回帰がひらく新しい都市農山村関係－現場から理論まで－、ナカニシヤ出版、240p., 2021。
- 6) 復興庁、東日本大震災 復興政策10年間の振り返り（第8章 協働と継承）、https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-22/20230829_11_chapter8.pdf, 2024年12月14日。
- 7) 作野広和：人口減少社会における関係人口の意義と可能性、経済地理学年報、Vol. 65, No. 1, pp. 10-28, 2019。
- 8) 鈴木勇・山本晃輔・岡邑衛・榎井緑・志水宏吉・高原耕平・宮前良平：東日本大震災被災地における若者のライフコース－条件困難地域で生活する理由とコミュニティの復興－、未来共創、Vol. 10, pp. 3-41, 2023。
- 9) 齊藤祐輔・中沢峻・友測貴之・佐々木秀之：津波被災地への移住をめぐるライフストーリー－東日本大震災後の気仙沼市への移住者を対象とした考察－、宮城大学研究ジャーナル、Vol. 4, No. 1, pp. 78-88, 2024。
- 10) 青木彩杜美：地方における女性移住者の経験とその変化－岩手県陸前高田市の事例から－、お茶の水地理、Vol. 62, pp. 11-20, 2023。
- 11) 楊凌煙・宮本匠：福島県の原子力被災地移住者への移住原因に関する分析、共生学ジャーナル、Vol. 8, pp. 233-246, 2024。

- 12) 坂田悠江：なぜ災害ボランティアを続けるのか－宮城県の離島における一事例研究－，東北人類学論壇，Vol. 13，pp. 188-204，2014.
- 13) 大矢根淳：現場で組み上げられる再生のガバナンス－既定復興を乗り越える実践例から－，災害対応の地域研究 5 新しい人間，新しい社会－復興の物語を再創造する－（清水展・木村周平編著），京都大学学術出版会，pp. 51-78，2015.
- 14) 山下祐介・横山智樹編：被災者発の復興論－3・11以後の当事者排除を越えて－，岩波書店，258p.，2024.
- 15) 西村高宏：震災に臨む－被災地での〈哲学対話〉の記録－（シリーズ臨床哲学第6巻），大阪大学出版会，366p.，2023.
- 16) 南三陸町：南三陸町東日本大震災記録誌，2024.
- 17) 南三陸町：東日本大震災からの復興－南三陸町の進捗状況（令和3年9月1日）－，2021.
- 18) 菅原裕輝・山崎真帆：津波被災地域における期待の調整－南三陸町の資源循環型復興ビジョンと移住者のビジョン－，日本災害復興学会論文集，No. 25，pp. 36-47，2025.
- 19) みやぎボイス連絡協議会編：東日本大震災復興シンポジウム みやぎボイス2022－災害が日常になった今－，みやぎボイス連絡協議会，2022.
- 20) 小松理虔：新復興論 増補版（ゲンロン叢書），株式会社ゲンロン，456p.，2021.

（投稿受理：2024年12月25日）

要 旨

本稿では東日本大震災により甚大な津波被災を受けた宮城県南三陸町を対象に，発災後の移住者と復興，まちづくりとのかかわりについて検討した。特に，集中復興期間（2011～2015年）に復興支援に携わったのち，移住を果たした「第1期の移住者」に注目した。移住後の彼らは，「遠慮」しながらも自ら復興関連プロジェクトに参画するのみならず，新たな担い手となる新規移住者を呼び込んだり，町内外のさまざまなアクターを媒介したりすることで復興の担い手として活動した。その後，結婚や出産といったライフステージの変化，復興のフェーズの変化により彼らの担い手としてのプレゼンスは低下した。しかしながら，近年，まちづくりという局面において新たに浮上した課題を焦点とし，再びネットワークが結び直されている。